

重要取組シート 健康福祉局 長寿社会部 地域包括ケア推進課

取組項目	地域包括ケアシステムの構築、深化・推進
現状・課題	<p>2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が必要。高齢化に伴う、介護の重度化やひとり暮らし高齢者の増加、老老介護、複数の課題を抱える世帯の増加などニーズが多様化する中、高齢者の地域での生活を支える仕組みづくりや、適切な医療と介護サービスが提供できる体制づくりが求められている。</p> <p>身近な地域で、フレイル予防に資する多様な介護予防に取り組むことができる体制づくりを推進するとともに、自立支援や重度化防止のための介護予防・生活支援サービス事業の推進や高齢者の社会参加を促す地域の通いの場の創出、在宅医療と介護の連携、認知症施策の推進、介護人材の確保・育成等の取組等を推進する。</p>
取組みの内容	<p>○超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例の策定 地域包括ケアシステムの構築を推進するための共通認識を持ち、連携をより深め、市民と行政、関係者がめざす方向性を共有する。(8月議会上程 10月施行予定)</p> <p>○介護予防・生活支援サービス事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・日常生活支援総合事業の強化 新サービスの利用促進、参入事業者の増加のために、事業者や住民への周知啓発を強化する。 ・自立支援、介護予防・重度化防止の推進 フレイル予防等の啓発、多様な介護予防に取り組むことができる体制づくりや通いの場の創出による取組を推進。 ・ケアマネジメント検討会議の充実 介護予防を含む自立に向けたケアマネジメント推進会議の助言者の職種を拡充。 <p>○在宅医療と介護の連携推進 医療と介護を必要とする高齢者が、退院後も地域における医療・介護サービスが途切れることなく受けられることができるよう、医療・介護関係等への支援や情報共有のための仕組みを確立。</p> <p>○認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症早期発見・早期対応のための体制の整備 ・認知症の理解を深める普及啓発 <p>○介護人材の確保に向けた人材育成の推進 介護人材の離職防止、職場への定着・育成に向けて、事業者が自立的に環境改善に取り組む仕組みづくりを行う。</p>

スケジュール	前期 (～7月)	<input type="checkbox"/> 介護予防ケアマネジメント検討会議の実施（毎月実施、年間300件） <input type="checkbox"/> 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者拡大と参入事業者増加に向けた、関係機関への制度周知、働きかけの強化（利用者実績100名目標） <input type="checkbox"/> ダブルケア総合窓口の普及（利用実績200名目標） <input type="checkbox"/> 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の理念周知のシンポジウムの開催（4月） <input type="checkbox"/> 後期高齢者（10万8,000人）への認知症チェックリストの郵送（4月） <input type="checkbox"/> 介護人材の確保育成のための活動発表会の実施（7月） <input type="checkbox"/> 基幹型・地域包括支援センターの評価（～7月）
	中期 (～11月)	<input type="checkbox"/> 条例の議会上程（8月）、施行（10月） <input type="checkbox"/> 認知症初期集中支援チームの2か所目設置（～9月） <input type="checkbox"/> 認知症に関する啓発事業の実施等（10月）
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 地域包括ケア推進に関する市民周知・啓発（～3月） <input type="checkbox"/> 医療介護連携のためのリストのホームページ掲載など実用化（～3月） <input type="checkbox"/> 介護人材確保に関する事業者表彰制度、各種研修会の実施等の実施（～3月） <input type="checkbox"/> 生活支援コーディネーターと連携し、多様な介護予防に取り組むことができる通いの場の創出
	31年度以降	<input type="checkbox"/> 地域包括ケアシステムの構築、深化・推進 <input type="checkbox"/> 日常生活圏域数、地域包括支援センターの役割など機能強化に向けた検証 <input type="checkbox"/> 介護人材の確保・育成に向けた取組の推進
進捗の状況	前期 (～7月)	<input type="checkbox"/> 介護予防ケアマネジメント検討会議の実施（毎月6回実施、1回当たり4件） <input type="checkbox"/> 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者拡大と参入事業者増加に向けた、関係機関への制度周知、働きかけの強化（周知リーフレットの作成配布、ケアマネ連絡会での周知など） <input type="checkbox"/> ダブルケア総合窓口の普及（相談件数：～7月115件） <input type="checkbox"/> 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の理念周知のシンポジウムの開催（4月） <input type="checkbox"/> 後期高齢者（10万8,000人）への認知症チェックリストの郵送（4月） <input type="checkbox"/> 介護人材の確保育成のための活動発表会の実施（7月）
	中期 (～11月)	<input type="checkbox"/> 条例の議会上程（8月）、施行（10月1日） <input type="checkbox"/> 地域包括ケアシステムシンポジウムの開催（10月） <input type="checkbox"/> 医療介護資源のリスト化に係る医療介護関係機関向けアンケート調査の実施（11月） <input type="checkbox"/> 認知症初期集中支援チーム2か所目本格稼働（阪南病院疾患医療センター（10月）） <input type="checkbox"/> 認知症に関する啓発「認知症にやさしいまち堺」の実施（名札カードと認知症テキストの配布）（9月） <input type="checkbox"/> 介護人材確保に関する表彰制度の構築（9月～） <input type="checkbox"/> 介護人材確保に関する研修の開催（生産性向上研修（7月）、外国人材活用研修（10月）、中堅職員向け研修（9月～）） <input type="checkbox"/> 市内のリハビリ専門職及び介護事業所を対象とした研修会で、総合事業の短期集中通所サービス事業所による事例発表（11月）
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 基幹型・地域包括支援センターの評価（1月～2月） <input type="checkbox"/> 生活支援コーディネーターと連携し、地域包括支援センターを対象とした通いの場の創出のための地域分析研究研修会の開催（1月） <input type="checkbox"/> 外国人介護人材確保、育成についての庁内研修会の開催（2月） <input type="checkbox"/> 地域包括ケア推進に関する市民向けリーフレットの作成、市民周知・啓発

(～3月)

- 医療介護連携のためのリスト作成のための調査、市ホームページでの公開(～3月)
- 介護人材確保に関する事業者、事業所職員表彰の選定(3月)
- 地域介護サービス運営協議会にて、日常生活圏域数、地域包括支援センターの役割など機能強化に向けた検証へ着手(3月)
- 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例における総合的な計画の策定に着手(～3月)
- 介護予防フレイル対策について普及啓発(～3月)